

## 令和 7（2025）年度 米国出張報告

### 1 出張期間及び訪問日程

9 月 27 日（土）	出国
9 月 29 日（月）	Nuclear Regulatory Commission（米国原子力規制委員会）
9 月 30 日（火）	Crane Clean Energy Center 周辺自治体関係者
10 月 1 日（水）	Nuclear Energy Institute（原子力エネルギー協会）
10 月 2 日～3 日	帰国

### 2 各所への訪問内容

#### (1) Nuclear Regulatory Commission（以下、「NRC」という。）

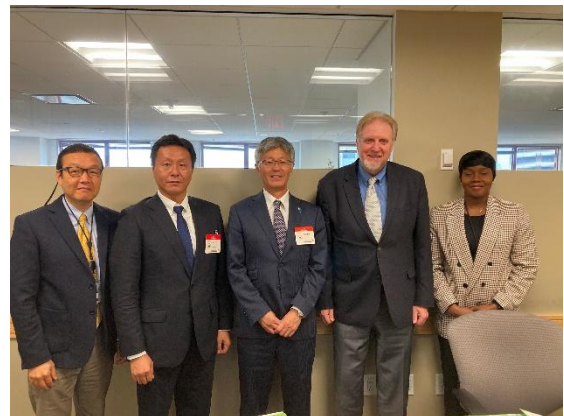
##### ア 出席者

NRC 国際プログラム局

Director	David Skeen 氏
（役職不明）	Samuel Lee 氏
International Relations Specialist	Marline Dominic 氏
在米国日本国大使館	
二等書記官（科学班）	佐藤 裕史 氏

##### イ 議事概要

- ・ 市長から今次訪問受入れに謝辞を申し述べた後、米国における原子力発電所の再稼働について同委員会を始めとした各機関の役割や、広報活動等について質問・意見交換を行った。
- ・ 同委員会からは、再稼働に係る認可権限は NRC のみが有し、州・自治体・関係省庁はそれぞれの責任と権限の範囲内でプロセスに関与することがある。



## ウ 市長所感

NRCは約20年ぶりの訪問であった。今回は維持基準、規制機関としての独立性、今回は、法に基づいた原子力規制の在り方について学んできた。NRCは1975年に設立され、5人いるコミッショナーは大統領から直接指名を受ける。福島事故後、2012年に設立された日本のNRA（原子力規制委員会）のモデルとなった機関である。

以前お目にかかったコミッショナーの一人から言われた言葉がNRCの独立性と矜持を象徴している。

「私は大統領から直接任命を受けた立場だが、いざという時に大統領に相談することなく原発のシャットダウンを命じることができる」

## エ 主な質疑

Q1「米国において、原発の稼働に関し、法によるNRCの許認可以外に、州や基礎自治体の承認などが規定されているか？地元理解、合意などのプロセスはあるのか？」

A1「無い。ただ、冷却水の取水などにおいて（米国では河川、湖からの取水が多い）環境への影響を判断するとき、州法などに基づいた判断を州が行う場合もある。例えば生息するカメへの影響とか」「認可を下ろすまでの過程の中で住民、国民の不安や疑問、様々な意見を聴取する機会を多く持っている。」

Q2「米国においては1立地点において最大4基の原発が稼働している、日本において福島第1は6基、柏崎刈羽は7基という現実に対してどう考えるか？福島第1原発事故時の所長でいらっしゃった吉田昌郎氏は6基、7基は多すぎる。4基ほどが1番働きやすいという趣旨の発言を事故後述べていらっしゃる。」

A2（コミッショナーの下で働き、吉田氏とも意見交換、面識もあるというNRC責任者）  
「日本がいかに地震の多い国かということを理解している。また、吉田氏の発言も理解している。日本の事情の中でNRAが考え、規制していると理解している。」

Q3「許認可においてそれぞれ審査期間はどのような現状か？」

A3「各種許認可は行政手続法に基づき、それぞれ審査期間が決められている。」

Q4「専門的な事柄をどのようにわかりやすく住民、国民に伝えているか？多様な意見をどのように吸い上げているか？」

A4「本部にもまた全米4地域の支局においても、専門の広報部門を持ち、充実させている。1年に何回もNRC単独で、ときに電力事業者と共に説明会を開いている。常にオープンで、住民の意見に耳を傾けている」

(2) Crane Clean Energy Center (以下、「CCEC」という。)

ア 出席者

Constellation Energy

Plant Manager	Trevor L. Orth 氏
Local Government Affairs Manager	Tyler Arkatin 氏
Community Relations Manager	Dave Marcheskie 氏
Regulatory Specialist	Hannah Pell 氏
Nuclear Fuel Buyer	Robert C. Lee 氏

東京電力ホールディングス株式会社

新潟本部副本部長	犬飼 一雅 氏
ワシントン事務所長	芦澤 宗治 氏

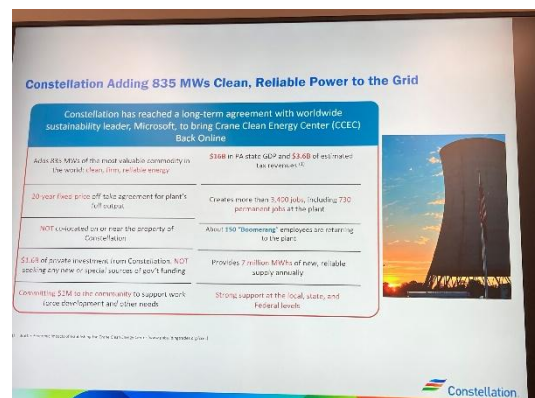
電気事業連合会

ワシントン事務所長	米田 周二 氏
-----------	---------

※東京電力 HD 及び電気事業連合会は以降の全日程に同行

イ 議事概要

- 冒頭に CCEC から、再稼働に向けた現状のプレゼンテーションがあった後、市長からの質問に答える形で質疑応答が行われた。
- 再稼働は既存の操業ライセンスの補正で対応可能であり、現在 NRC のレビュー中である。2019 年まで稼働していた既存設備は概ね健全なため設備の入替えではなく補修で対応、並行して運転要員の育成を進めている。
- 再稼働に対して周辺自治体は歓迎、日頃から透明性高く地域との対話を行っている。同社では特に 10 マイル圏内の 5 つの郡での社会貢献活動に注力しているとのこと。
- 質疑応答後、CCEC 社員の案内の下、発電所のタービン建屋及び中央制御室の視察を行った。同発電所の営業運転開始は 1974 年であり、中央制御室の設備もアナログなものが多い。
- CCEC では使用済み核燃料も既に移送が完了しており、構内に存在しないことから、当面はセキュリティを緩和している状態にある。





### ウ 主な質疑

Q 1 「事故を起こした 2 号機と隣接する 1 号機の原因の再稼働を目指している経過は？マイクロソフト社との協議は？」

A 1 「両社の C E O（経営責任者）の日常的なコミュニケーションから、電気を大量に消費するデータセンター、地球温暖化防止対策としての脱炭素電力の必要性などの面から、1 号機の再稼働を決めたと承知している」

Q 2 「事故を起こした 2 号機はどのようなになっているのか？」

A 2 「別会社が廃炉作業に取り組んでいる」

Q 3 「再稼働時期は？」

A 3 「2027 年を予定している。以後 20 年の稼働というのがマイクロソフト社との契約である。2019 年まで稼働、発電していた 1 号機であるが、ジェネレーターなど良い状態で保持されていたことが分かっている。オペレーターの確保において 650 人の内 150 人はいわゆる経験者、500 人は新規採用者。改めて 18 カ月のプログラムで研修を実施している。」

「ペンシルバニア州では天然ガスが産出し、火力発電の割合も高く、関係ロビーイストが非常に大きな力を持っていて、競合相手でもある」

### (3) 州・周辺自治体関係者

#### ア 出席者

Middletown Borough Council President Jenny Miller 氏

Middletown Borough Council Manager Ken Klinepeter 氏

Londonderry Township（役職不明） Scott 氏

※他に Constellation Energy から Arkatin 氏、Pell 氏、Lee 氏が同席

#### イ 議事概要

- ・ 市長から出席への謝辞の後、再稼働に対する地元の受け止め、認可決定への関与状況、原子力発電所からの税収、避難計画の設定等について質問を行った。

- 各出席者からは、総じて好意的であるが SNS 時代ということもあり様々な意見があるだろうこと、再稼働の認可には基礎自治体レベルでは住民投票での意思表示を含めて何ら関与していないこと、発電所の稼働自体による税収は微々たるものであること、避難計画は FEMA(連邦緊急事態管理庁)が作成し、州→基礎自治体という指揮系統となっていることの説明があった。
- なお、Middletown は空軍施設の閉鎖に伴う人口減が一時的にあったものの、民間資本により元々医療系・法律系に強い学校や企業が充実しており、人口は 15 年前の水準と同等に戻っている。



#### ウ 主な質疑

Q 1 「不安は無いのか?」「日本では 5 km、30 km とそれぞれ原子力防災における範囲が決まっているが」

A 1 「家族や友人たちが良いサラリーで働き、最新の技術で運営すると聞いているので不安はない」「地域では 60% が再稼働賛成、40% が消極的。全米を対象とした 2 つの世論調査において賛成が 61%、72% という数字であった」「子どもを持つ若い夫婦などに不安の声があることも承知しているが多くはない」「10 マイル (16 km) が範囲である。30 km も離れれば問題はないでしょう?」

Q 2 「メリットは何か?」

A 2 「雇用である。事故後、2 号機は廃炉措置、1 号機は 2019 年まで稼働していた。地域の人口も一時期減少したが、現在は以前のレベルまで戻ってきている」「民間セクターの学校、病院なども充実してきている」「安い電力を供給してもらいたい、という希望を持っている」

#### (4) Nuclear Energy Institute (以下、「NEI」という。)

##### ア 出席者

###### NEI

President & CEO

Maria Korsnick 氏

Policy & Public Affairs Senior Vice President

John Kotek 氏

New Market Development Senior Director

藤波 茂雄 氏

##### イ 議事概要

- ・ 市長から訪問受入に対する謝辞の後、米国原子力政策の現状、使用済み核燃料の扱い、人的資源の確保方法などについて質疑応答となった。
- ・ 第二次トランプ政権は使用済み核燃料の再処理ビジネスに高い関心を持っているほか、電力会社も発電所の新設・増設意向が強まるなど、原子力発電を取り巻く世論・環境はこの10年で追い風に変化。中でも、データセンターや軍の基地用など、特定の消費場所用の小型炉、マイクロ炉の計画が増加中。
- ・ なお、米国では共和党・民主党とも原子力発電支持の政策ポジション。
- ・ CEOのKorsnick氏は元々Constellation Energyのエンジニアであり、米加両国に所在する複数の発電所の運転、新設に関わった経歴を持ち、柏崎刈羽原子力発電所も視察経験があるとのこと。



##### ウ 市長所感

原子力技術者であり、京都大に留学した娘の母親でもある会長は、電力需要の高まり、気候変動対応の面からも、今後原子力の拡大が確実なことを強調していた。有名なトランプ大統領の大統領令の署名の際にも同席していたという会長は使用済み核燃料の最終処分場の決定などに遅れがあることを率直に認めながらも、新型炉の開発、再処理、人材の確保などに明るい展望を抱き、自信にあふれる様子が印象的であった。

### 3 その他

#### (1) 東京電力 HD ワシントン事務所、電気事業連合会との意見交換

- 東京電力 HD ワシントン事務所には、企画、法務、調達、配電等、様々な背景を持った法人社員が合計 4 名駐在し、米国内での情報収集やネットワーキングに当たっている。
- 米国には他に、関西電力がニューヨークに、中部電力がワシントン D.C.に事務所を構えている。
- 電気事業連合会は、東京電力、関西電力、中部電力から各 1 名が出向中。

#### (2) その他

- 産油国である米国では、火力発電のコスト競争力が高く、業界としても強い。一方で将来を見据えて、原子力発電への参入を検討している石油メジャーも存在する。